

令和 6 年度 豊後大野市一般会計予算

令和 6 年度 豊後大野市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 29,450,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 2 月 27 日提出

豊後大野市長 川 野 文 敏

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		3,241,840
	1 市 民 税	1,123,049
	2 固 定 資 産 税	1,738,481
	3 軽 自 動 車 税	162,310
	4 市 た ば こ 税	218,000
2 地 方 譲 与 税		442,270
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	274,304
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	87,178
	3 航 空 機 燃 料 譲 与 税	30
	4 森 林 環 境 譲 与 税	80,758
3 利 子 割 交 付 金		941
	1 利 子 割 交 付 金	941
4 配 当 割 交 付 金		7,704
	1 配 当 割 交 付 金	7,704
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,697
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,697
6 法 人 事 業 税 交 付 金		51,800
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	51,800
7 地 方 消 費 税 交 付 金		842,503
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	842,503
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,766
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,766
9 環 境 性 能 割 交 付 金		35,707
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	35,707
10 地 方 特 例 交 付 金		130,646
	1 地 方 特 例 交 付 金	130,646
11 地 方 交 付 税		10,467,386
	1 地 方 交 付 税	10,467,386
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		326,375
	1 分 担 金	91,807
	2 負 担 金	234,568

(単位：千円)

款	項	金額
14 使用料及び手数料		430,047
	1 使用料	344,850
	2 手数料	85,197
15 国庫支出金		3,136,455
	1 国庫負担金	2,410,847
	2 国庫補助金	720,342
	3 委託金	5,266
16 県支出金		2,454,750
	1 県負担金	1,068,790
	2 県補助金	1,316,228
	3 委託金	69,732
17 財産収入		47,104
	1 財産運用収入	46,903
	2 財産売却収入	201
18 寄附金		240,501
	1 寄附金	240,501
19 繰入金		1,699,273
	1 特別会計繰入金	1
	2 基金繰入金	1,699,272
20 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
21 諸収入		195,823
	1 延滞金、加算金及び過料	4,102
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	31,093
	4 受託事業収入	16,345
	5 雑収入	144,282
22 市債		5,376,412
	1 市債	5,376,412
歳入合計		29,450,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		189,183
	1 議 会 費	189,183
2 総 務 費		4,513,837
	1 総 務 管 理 費	4,006,836
	2 徴 税 費	279,608
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	164,180
	4 選 挙 費	25,477
	5 統 計 調 査 費	10,755
	6 監 査 委 員 費	26,981
3 民 生 費		8,800,700
	1 社 会 福 祉 費	2,565,030
	2 老 人 福 祉 費	2,335,343
	3 児 童 福 祉 費	2,996,329
	4 生 活 保 護 費	898,998
	5 災 害 救 助 費	5,000
4 衛 生 費		2,562,265
	1 保 健 衛 生 費	1,059,302
	2 清 掃 費	1,502,963
5 労 働 費		12,279
	1 労 働 諸 費	12,279
6 農 林 水 産 業 費		2,191,508
	1 農 業 費	1,089,087
	2 畜 産 業 費	110,982
	3 農 地 費	603,804
	4 林 業 費	387,635
7 商 工 費		436,372
	1 商 工 費	436,372
8 土 木 費		1,582,899
	1 土 木 管 理 費	33,448
	2 道 路 橋 梁 費	1,136,600
	3 河 川 費	170,080
	4 都 市 計 画 費	71,063
	5 住 宅 費	171,708

(単位：千円)

款	項	金額
9 消 防 費		1,445,518
	1 消 防 費	1,445,518
10 教 育 費		4,458,314
	1 教 育 総 務 費	423,376
	2 小 学 校 費	278,939
	3 中 学 校 費	479,858
	4 幼 稚 園 費	57,055
	5 社 会 教 育 費	437,151
	6 保 健 体 育 費	2,781,935
11 災 害 復 旧 費		223,005
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	126,705
	2 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	96,300
12 公 債 費		2,984,119
	1 公 債 費	2,984,119
13 諸 支 出 金		1
	1 普 通 財 産 取 得 費	1
14 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		29,450,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
運転免許自主返納支援事業 (令和6年度発行分)	令 和 7 年 度	500
ケーブルテレビ関係設備更新事業	令 和 7 年 度	286,058
固定資産評価替業務	令 和 7 年 度 ～ 令 和 8 年 度	35,000
市長・市議会議員選挙事業	令 和 7 年 度	5,051
新環境センター整備事業負担金 (特別高圧電線路敷設等事業)	令 和 7 年 度 ～ 令 和 9 年 度	73,553
小規模事業者経営改善資金 利子補給補助金 (令和6年借入分)	令 和 7 年 度 ～ 令 和 11 年 度	8,895
道路橋梁新設事業	令 和 7 年 度	213,100

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
臨時財政対策債	47,162	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式により借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び民間資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金・地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
ケーブルテレビ関係設備更新事業	250,000			
路線バス運行補助事業	36,300			
コミュニティバス運行事業	78,500			
市有建物解体事業	25,650			
総合文化センター設備改修事業	634,800			
配食サービス助成事業	25,700			
放課後児童健全育成事業	38,000			
地域子育て支援拠点事業	13,100			
公立教育・保育施設建設事業	583,900			
新環境センター整備事業	79,500			
妊婦乳児健診委託事業	17,200			
集落愛護事業	15,200			
県営農業水利施設保全合理化事業負担金	75,200			
県営中山間地域総合整備事業負担金	13,200			
県営経営体育成基盤整備事業負担金	42,500			
県道改良事業負担金	93,000			
公営住宅建設事業	20,300			
市道改良事業	179,600			
市道補修事業	178,900			
県営急傾斜地崩壊対策事業	17,100			
市営急傾斜地崩壊対策事業	58,800			
消防防災施設整備事業 (防火水槽)	23,200			
消防団詰所整備事業	24,900			
おおいた消防指令センターシステム整備事業	319,700			
緊急消防援助隊設備整備事業	67,700			
小中学校臨時講師確保対策事業	32,000			
小中一貫教育校整備事業	181,900			
学校教育施設等解体事業	90,900			
多機能型武道場整備事業	1,885,700			
犬飼体育館改修事業	190,000			
現年発生林道災害復旧事業	13,500			
現年発生公共土木施設災害復旧事業	23,300			